

流通とSC・私の視点

2012年10月13日

視点(1635)

日本とアメリカの流通経済歴!!

(流通経済編)

日本とアメリカの流通経済歴は次の通りです (六車流: マーケティング理論)。

基(20120125)
修(20130225)

	米 国	日 本
スタート	(1776年 アメリカ独立)	(1945年 新生日本スタート)
プレモダン消費経済	<p>(産業革命の基軸国家はイギリス→ドイツ→アメリカへと移り、アメリカは世界初の消費経済国家を形成しつつあった。20世紀の初めに、世界の金融資本の覇権がイギリスからアメリカに移った。)</p>	<p>1945年 固定為替相場制 1946年 第1次農地改革・新円切り替え</p> <p>(5年間)</p> <p>↓</p> <p>〔戦前から経済力が存在したため、短期間でモダン消費へ突入〕</p>
モダン消費経済	<p>1900年 モダン消費経済前夜</p> <p>1908年 T型フォード量産開始</p> <p>1910年 モダン消費経済スタート</p> <p>1914年 第1次世界大戦 (1918年まで。アメリカは1917年に参戦)</p> <p>1916年 全米最古のSC(マーケットスクエア)が開業</p> <p>1929年 世界大恐慌</p> <p>1939年 第2次世界大戦 1941年 太平洋戦争(1945年まで)</p> <p>1944年 プレトン・ウッズ協定(基軸通貨がポンドからドル)</p> <p>1945年 OECD・世界銀行設立</p> <p>1950年 朝鮮戦争(1950~1953年)</p> <p>1960年 ベトナム戦争(1960~1975年まで)</p> <p>1967年 ベビーブーマー世代社会進出開始</p> <p>1970年 モノ離れ時代突入(統計上)</p> <p>1971年 金本位制廃止(ニクソンショック)</p> <p>1973年 第1次オイルショック</p> <p>1973年 変動相場制移行(世界)</p>	<p>1949年 為替レート360円に固定</p> <p>1950年 モダン消費経済前夜</p> <p>1950年 朝鮮戦争・朝鮮戦争特需景気(1952年まで)</p> <p>1951年 サンフランシスコ平和条約</p> <p>1955年 百貨店法施行</p> <p>1955・1958年 神武景気・岩戸景気</p> <p>1960年 モダン消費経済スタート</p> <p>1960年 池田内閣の所得倍増計画(消費者物価上昇)</p> <p>1964年 東京オリンピック競技大会</p> <p>1964年 OECDに加盟</p> <p>1964年 新幹線開通</p> <p>1965年 日韓基本条約(日韓国交正常化)</p> <p>1968年 日本GDP世界2位</p> <p>1969年 団塊世代の社会進出開始</p> <p>1970年 日本万国博覧会(大阪万博)</p> <p>1971年 ニクソンショック(金本位制廃止・1ドル308円)</p> <p>1971年 田中内閣の日本列島改造パブルと崩壊</p> <p>1971年 日中国交正常化</p> <p>1973年 円の変動相場制移行</p> <p>1973年 1人当たりGDP10,000ドル</p> <p>1973年 第1次オイルショック</p> <p>1973年 狂乱物価(1975年まで3年間)</p> <p>1974年 大規模小売店法施行</p> <p>1978年 第2次オイルショック</p> <p>1978年 日中平和友好条約</p> <p>1978年 成田空港開港</p> <p>1981年 新耐震基準施行</p> <p>1985年 プラザ合意による円高誘導</p> <p>1986年 前川レポート(内需主導)</p> <p>1987年 ブラックマンデー(10.19NYダウ22.6%ダウン)</p> <p>1988年 モノ離れ時代突入(統計上)</p> <p>1989年 第1次消費税(3%)</p> <p>1990年 大店法緩和が始まる</p> <p>1991年 日本バブルの崩壊</p> <p>1991年 ポストモダン消費経済スタート</p> <p>(デフレ経済スタート)</p> <p>1991年 団塊ジュニア世代の社会進出</p> <p>1995年 1ドル初の70円台</p> <p>1995年 阪神淡路大震災</p> <p>1996年 生産年齢人口の減少化(人口ボーナスの終焉)</p> <p>1997年 第2次消費税(5%)</p> <p>1998年 日銀法改正</p> <p>2000年 大店法廃止・大店立地法施行</p> <p>2001年 小泉内閣による経済改革スタート</p> <p>2002年 戦後最長景気(2002年2月~2007年10月・69ヶ月)</p> <p>2002年 都市再生特別措置法施行</p> <p>2007年 日本の総人口減少化(人口オーナスの始まり)</p> <p>2007年 サブプライムローン問題</p> <p>2007年 改正まちづくり3法施行</p> <p>2008年 リーマンショック</p> <p>2008年 円高開始(120円から75円=2011年10月)</p> <p>2009年 ヨーロッパ信用危機</p> <p>2009年 民主党政権の誕生と挫折(2009~2012年)</p> <p>2011年 3.11東日本大震災</p> <p>2011年 ニューモダン消費経済スタート</p> <p>2011年 ニュー世代(バブル後生まれ)の社会進出</p> <p>2012年 日中尖閣諸島問題</p> <p>2012年 団塊世代のリタイヤ開始</p> <p>2013年 安倍内閣によるデフレ経済脱却及び経済再生戦略開始</p> <p>2014年 第3次消費税(8%→1年後に10%)</p> <p>2015年 少子高齢化加速</p> <p>2022年 団塊世代の後期高齢化(75歳以上化)</p> <p>2030年 団塊ジュニア世代のリタイヤ開始</p>
ポストモダン消費経済	<p>1976年 ポストモダン消費経済スタート</p> <p>1978年 第2次オイルショック</p> <p>1985年 プラザ合意によるドル安誘導</p> <p>1985年 レーガンの競争力委員会発足</p> <p>1987年 ブラックマンデー(10.19NYダウ22.6%ダウン)</p> <p>1988年 ジェネレーションX世代社会進出開始</p> <p>1991年 ソ連邦崩壊(1989年ベルリンの壁崩壊)</p> <p>1991年 湾岸戦争</p> <p>1993年 IT産業の牽引による好景気(金融=株式)</p> <p>2000年 ITバブル・通信バブル崩壊</p> <p>2001年 9.11同時多発テロ</p> <p>2001年 アフガン侵攻</p>	<p>継続的な円高</p> <p>360円</p> <p>↓</p> <p>70円台</p> <p>と5分の1</p> <p>↑</p> <p>急激な円高</p> <p>↓</p> <p>円安へ</p>
ニューモダン消費経済	<p>2001年 ニューモダン消費経済スタート</p> <p>2001・2003年 ブッシュ減税</p> <p>2003年 不動産の牽引による好景気(金融=デリバティブ)</p> <p>2003年 イラク戦争</p> <p>2003年 ジェネレーションY世代社会進出開始</p> <p>2007年 サブプライムローン問題</p> <p>2008年 リーマンショック(不動産・金融・消費バブル崩壊)</p> <p>2009年 ヨーロッパ金融信用危機</p> <p>2009年 オバマ大統領によるモノづくり国家への帰帰と輸出2倍計画政策</p> <p>2009年 ゼネラルモーターズ倒産</p> <p>2010年 ベビーブーマー世代のリタイヤ開始</p> <p>2010年 新生児白人比率50%割れ</p> <p>2043年 白人の人口比率50%割れ</p> <p>2050年 総人口4億人(特殊出生率2010年約1.8人)</p>	<p>継続的な円高</p> <p>↓</p> <p>急激な円高</p> <p>↓</p> <p>円安へ</p>

(株)ダイナミックマーケティング社⁺₆
代表 六 車 秀 之